

## 平成 19 年 3 月期 中間決算短信（連結）

平成18年10月31日

上場会社名 株式会社セガトイズ

上場取引所

JASDAQ

コード番号 7842

本社所在都道府県

東京都

(URL <http://www.segatoys.co.jp/>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 國分 功

問合せ先責任者 役職名 取締役 財務経理部長 氏名 山重 佳治

TEL (03)5822-6244

決算取締役会開催日 平成18年10月31日

親会社等の名称 セガサミーホールディングス株式会社（コード番号：6460）

親会社等における当社の議決権所有比率 52.6%

米国会計基準採用の有無 無

平成18年9月中間期より中間連結財務諸表を作成しているため、前年中間期及び前期の数値並びに対前年中間期増減率は記載しておりません。

### 1. 18年9月中間期の連結業績（平成18年4月1日～平成18年9月30日）

#### (1) 連結経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年9月中間期	7,821	( )	282	( )	263	( )
17年9月中間期	( )	( )	( )	( )	( )	( )
18年3月期	( )	( )	( )	( )	( )	( )

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
18年9月中間期	141	( )	6	62	6	51
18年9月中間期	( )	( )	( )	( )	( )	( )
18年3月期	( )	( )	( )	( )	( )	( )

(注) 持分法投資損益 18年9月中間期 百万円 17年9月中間期 百万円 18年3月期 百万円  
 期中平均株式数(連結) 18年9月中間期 21,388,316株 17年9月中間期 6,497,427株 18年3月期 20,342,655株  
 会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

#### (2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
18年9月中間期	7,941		4,330		54.5	202	14	
17年9月中間期	( )		( )		( )	( )	( )	
18年3月期	( )		( )		( )	( )	( )	

(注) 期末発行済株式数(連結) 18年9月中間期 21,404,100株 17年9月中間期 7,016,300株 18年3月期 21,372,900株

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
18年9月中間期	682		311		250		1,005	
17年9月中間期	( )		( )		( )		( )	
18年3月期	( )		( )		( )		( )	

#### (4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 4社 持分法適用非連結子会社数 社 持分法適用関連会社数 社

#### (5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 4社(除外) 社 持分法(新規) 社(除外) 社

### 2. 19年3月期の連結業績予想（平成18年4月1日～平成19年3月31日）

	売上高		経常利益		当期純利益	
	百万円		百万円		百万円	
通 期	17,080		1,400		840	

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 39円24銭

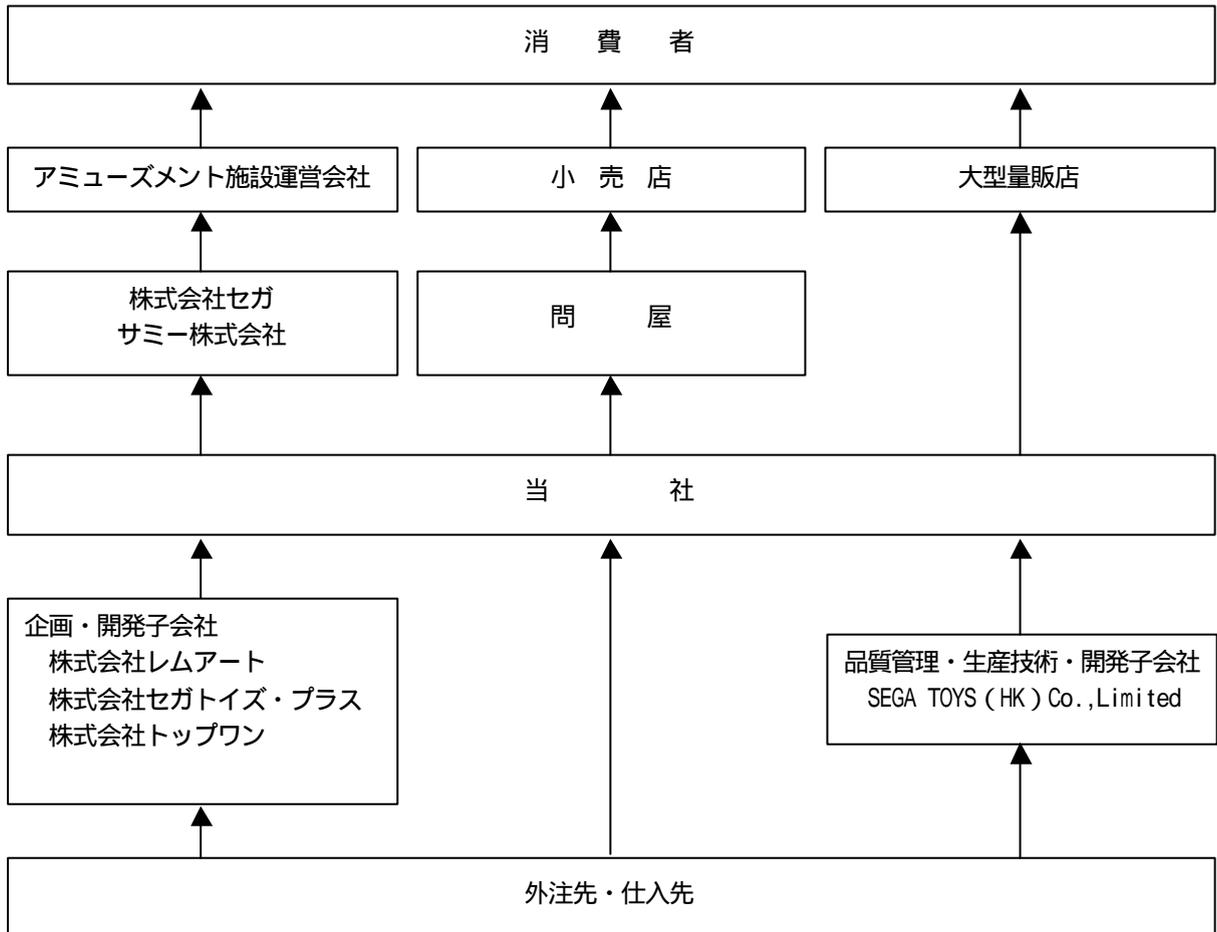
上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係わる本資料の発表日現在における仮定を前提としております。実際の業績等は、経済情勢、市場動向など様々な要因により予想数値と異なる可能性があります。

## 1. 企業集団の状況

当社グループは、当社、子会社4社（国内子会社3社、在外子会社1社）で構成されております。玩具の企画、開発及び販売を主要業務としており、その製品の製造については、外部委託生産を行っております。

また、当社グループは、当社の議決権所有割合の52.6%を所有するセガサミーホールディングス株式会社を中心とする企業グループに属しております。セガサミーグループの事業領域は、遊技機事業、アミューズメント機器事業、アミューズメント施設事業及びコンシューマ事業からなる総合エンタテインメント事業を基本領域としております。当社グループは、コンシューマ向け玩具の開発・製造・販売事業を行っていることから、コンシューマ事業の中に位置付けられております。

事業の系統図は、以下のとおりであります。



## 2. 経営方針

### (1) 経営の基本方針

当社グループは、従来の玩具業界の枠にとらわれず、経営資源を製品開発・マーケティングに集中し、製品開発はデジタル等の新技術を積極的に活用し、これまでになかった新しい遊びを提案するとともに、新しいマーケットの開拓に取り組むNEWマーケティング・Toy・カンパニーを目指しております。

工場を持たず機動的・効率的な生産体制を確保することや異業種との積極的な提携を推進する等、常に「効率的な経営」を目指しております。人々の「遊び心」は極めて普遍的なものがあります。時代、年齢、地域等に関係なく、遊びを求めるマーケットはどこにでも存在しております。当社グループは「効率的な経営」と「最先端の技術」で、人々が本来持っている「遊び心」を満足させるとともに、社会環境や安全性にも十分配慮し、豊かな気持ちを育む社会作りを目指しております。

### (2) 利益配分に関する基本方針

当社グループは、株主に対する利益還元を経営の重要課題と認識しており、安定的な経営基盤の確保と株主資本利益率の向上に努めるとともに、業績に応じた適正な利益配分を行うことを基本方針としております。また、損益構造改革の実施等さまざまな施策を講じ、重要な経営方針である株主の皆様への利益配分に対する取り組みを、さらに積極的に進めてまいります。

### (3) 投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

投資単位の引下げにつきましては、投資家の拡大と株式流動性の向上を図るための重要な経営課題と認識しており、平成14年12月2日に1単元の株式数を1,000株から100株へ引下げました。

さらに、平成17年9月30日を基準日とした「株式分割」(1:3)を実施しております。今後も株価の動向を踏まえ「株式分割」等投資単位の引下げについて継続して検討してまいります。

### (4) 目標とする経営指標

当社グループは、事業特性にあった経営指標ベンチマークを設定し、「収益性」並びに「安全性」の高い経営体質を確立するために、「売上高経常利益率」10%、「自己資本比率」60%を経営指標として掲げております。

### (5) 中長期的な経営戦略及び会社が対処すべき課題

当社グループが対処すべき課題は、中期経営戦略である『継続的な事業のリストラクチャリングによる“攻め”と“守り”の両面戦略』の具体化としてとらえ、以下の7つの基本施策を積極的に推進してまいります。

「競争力」と「差別性」ある事業への選択と集中

中期経営方針である「競争力・差別性ある事業への選択と集中」の具体化として、「積極果敢」と「効率重視」の両面から事業の拡大に取り組んでまいります。

・玩具事業におけるエデュテイメント関連につきましては、玩具業界で唯一プラットフォームビジネスを展開しており、ピーナシリーズにより、新市場の創造による拡大を目指してまいります。

ファミリーエンターテイメント関連につきましては、「プーチ」「脳力トレーナー」「ホームスター」等で培ってきた当社オリジナルコンセプトの具現化に加え、年齢・性別・国籍を問わない新しい市場構築を図り、グローバル市場への拡大を計画しております。

NEWコンテンツビジネス関連につきましては、お茶犬、アンパンマン、甲虫王者ムシキング、オシャレ魔女ラブ and ベリー等の差別性のあるコンテンツと新たなキャラクターコンテンツの創造と育成、様々なアライアンス活動により、新しいビジネスモデルを構築してまいります。

その他玩具関連につきましてはキャラクターコンテンツを活用した玩具周辺ビジネスの強化を図ってまいります。

・その他事業につきましては、キャラクターコンテンツを活用したライセンスビジネス、モバイルコンテンツビジネスの強化を図ってまいります。

グローバル事業の積極展開

北米に向けたOEMビジネスを中心に、中期で売上シェア25%を目指すとともにグローバル競争力を確保するためにコスト構造の見直しに取り組めます。

#### 中期の成長に向けた技術開発の活性化

玩具業界において圧倒的な競争力・差別性を得るために、アライアンスの更なる強化と異業種との企画開発強化のための専属開発体制の構築等に取り組んでおります。本格的な市場開発を図るために、この活動を更に活性化させてまいります。

#### グループシナジーの発揮とアライアンス、業務提携による事業領域の拡大

平成17年クリスマス・年末商戦において好調な販売実績を残せた要因として「グループシナジーの発揮」「外部企業とのアライアンス」があげられます。今後も、内部パワー（セガトイズノウハウ）と外部パワー（外部企業・個人ノウハウ）を組み合わせることにより、更なる大きなパワー、大きな改革が果せるよう、グループシナジーの発揮、アライアンスの強化による事業領域の拡大に取り組んでまいります。

#### 人の成長

新しい価値の創造、新しい市場の開拓には、新しい発想が必要であります。新しい発想をする人を尊重する風土作りと、人の育成を図るための環境作りに取り組んでまいります。

その一環として、数多くの新しい発想や業務改革を生み出す環境作りのため、中途採用をはじめとして様々なノウハウを持った人材の発掘、担当役員や部門執行責任者に対する権限委譲等を進めてまいります。

#### 損益構造の改革

競争力・差別性のある事業への選択と集中の中で、広告宣伝費・研究開発費の有効活用や基本経費の見直し等により、利益率の向上に取り組んでまいります。

また、平成18年5月、SEGATOYS(HK)CO., Limitedを設立し、品質管理・生産技術機能を強化することにより、利益率の向上に取り組んでおります。

#### リスク管理経営の徹底

社会環境と安全性を重視した製品作り等、法令及び規則への遵守をより確実に実践するために、コンプライアンス委員会を中心に、情報共有化のレベルアップ等の施策に取り組んでおります。

#### (6) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

有価証券上場規程第8条の3及び適時開示規則第10条第3項に基づくコーポレート・ガバナンスに関する報告書の「内部統制システムに関する基本的な考え方及びその整備状況」において記載しております。

#### (7) 親会社等に関する事項

親会社等の商号等

(平成18年9月30日現在)

親会社等	属性	親会社等の議決権 所有割合(%)	親会社等が発行する株券が上場 されている証券取引所等
セガサミーホールディングス株式会社	親会社	52.6 ( 0.0)	東京証券取引所 市場第一部

(注) 親会社等の議決権所有割合欄の( )内は、間接所有割合で内数であります。

#### 親会社等の企業グループにおける上場会社の位置付けその他の上場会社と親会社との関係

当社グループは、当社の議決権所有割合の52.6%を所有するセガサミーホールディングス株式会社を親会社とする企業グループに属しております。同グループは遊技機事業、アミューズメント機器事業、アミューズメント施設事業、コンシューマ事業及びその他の事業の5つの事業を基本領域としており、その中で当社グループは、コンシューマ向け玩具の開発・製造・販売事業を行っていることから「コンシューマ事業」の中に位置付けられております。

#### 親会社等との取引に関する事項

当社グループとセガサミーホールディングス株式会社との間で商品の売買取引を行っておりますが、当社製品等の販売については、一般的取引と同様、市場価格を勘案して交渉のうえ決定しております。当中間連結会計期間における当社製品等の販売高は628千円となっております。

### 3. 経営成績及び財政状態

#### (1) 当期の概況

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、原油価格の高騰やゼロ金利解除等の国内経済に及ぼす影響が懸念されましたが、好調な企業収益により設備投資が堅調に推移し、また、個人消費も緩やかに増加するなど景気は回復基調が続きました。

玩具業界におきましては、大手専門店の販売不振、目立ったヒット製品の不足、少子化の影響や消費者ニーズの多様化等により、業界全体の売上ベースが前年割れとなる等、玩具業界を取り巻く環境は厳しく推移いたしました。また、業界における再編の動きが活発になり大きな変革期を迎えております。

このような環境のもと、当社グループは「攻めの戦略」と「守りの戦略」の7つの基本施策をベースとして、当社グループの得意とするデジタル技術を活用し、新しいマーケットの開拓に取り組んでおります。

当中間連結会計期間における業績は、売上高7,821百万円、経常利益263百万円、中間純利益141百万円となりました。

事業別の業績は、次のとおりであります。

#### [玩具事業]

エデュテイメント関連につきましては、「アドバンスピコ ビーナ」本体の販売が好調に推移し、ソフトでは「オシャレ魔女 ラブ and ベリー キュートにオシャレ」が好調でシリーズ全体を牽引いたしました。これらの結果、当中間連結会計期間の売上高は1,311百万円となりました。

ファミリーエンターテイメント関連につきましては、NEWデジタルトイシリーズでは「脳年齢 脳ストレス計 アタマスキャン」「ムービーキャリア」、音楽エンターテイメント製品として「サウンドキャリア」、大人から子供まで幅広く支持される癒し系ペットロボ「夢ねこスマイル」を発売しており、好評を博しております。また、家庭用星空投影機「ホームスター」の定番化が順調に進行しております。ファミリーエンターテイメント（海外）につきましては、「idog」や新製品「Digi Makeover」の販売が好調に推移しました。これらの結果、当中間連結会計期間の売上高は3,562百万円となりました。

NEWコンテンツビジネス関連につきましては、男児キャラクターシリーズでは、7月末より投入した新製品「爆丸」が好調に推移しております。グループ協業ビジネスについては「甲虫王者ムシキング」「古代王者 恐竜キング」「オシャレ魔女 ラブ and ベリー」関連の販売が一巡しております。長期定番のアンパンマンシリーズにつきましても「ミュージアム」「ぬいぐるみ」といった定番商品が堅調に推移しております。お茶犬シリーズにつきましては、予定していた新製品の発売の遅れにより計画を下回る結果となっております。これらの結果、当中間連結会計期間の売上高は1,939百万円となりました。

その他につきましては、「カプセル玩具」が前年を下回る結果となったこと等により、当中間連結会計期間の売上高は690百万円となりました。

以上により玩具事業における当中間連結会計期間の売上高は7,503百万円となりました。

#### [その他事業]

その他事業につきましては、「お茶犬ライセンス」の拡大とキャラクターコンテンツの増加により大幅に計画を上回る結果となっております。これらの結果、当中間連結会計期間の売上高は317百万円となりました。

なお、当中間連結会計期間が中間連結財務諸表の作成初年度に当たるため、前年同期との比較は行っておりません。また、上記金額には消費税等は含まれておりません。

## (2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、営業活動により682百万円、投資活動により311百万円及び財務活動により250百万円の資金を使用した結果、1,005百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における営業活動の結果、使用した資金は682百万円となりました。これは主に、税金等調整前中間純利益263百万円、減価償却費152百万円を計上したほか、仕入債務が569百万円増加いたしました。売上債権が1,235百万円、たな卸資産が334百万円それぞれ増加し、法人税の支払額が126百万円生じたことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における投資活動の結果、使用した資金は311百万円となりました。これは主に、有形固定資産の取得(主に金型)による支出204百万円、出資金の増加額100百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における財務活動の結果、使用した資金は250百万円となりました。これは主に長期借入金返済による支出130百万円、社債の償還による支出25百万円及び配当金の支払額104百万円によるものであります。

なお、当中間連結会計期間より中間連結キャッシュ・フロー計算書を作成しておりますので、前年同期との比較分析は行っていません。

当社のキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	平成17年9月期	平成18年9月期	平成18年3月期
自己資本比率(%)	-	54.5	-
時価ベースの株主資本比率(%)	-	277.1	-
債務償還年数(年)	-	-	-
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	-	-	-

自己資本比率：(純資産 - 少数株主持分) / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

各指標はいずれも財務数値により算出しております。

株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式数により算出しております。

当中間期の債務償還年数(年)及びインタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)は、営業キャッシュ・フローがマイナスであるため記載していません。

### (3) 通期の見直し

通期の見直しにつきましては、国内経済は景気の回復の基調にあるものの、原油高や為替の変動等不透明感が強く、当業界においても依然として厳しい環境が継続するものと思われます。

このような環境のもと当社グループは、「攻め」と「守り」の両面から7つの基本施策を積極的に推進し、安定的な利益体質へ転換を図ってまいります。このようなことから通期の業績見直しは、売上高17,080百万円、経常利益1,400百万円、当期純利益840百万円を見込んでおります。

#### 【業績予想に関する留意事項】

この資料に掲載されている次期及び将来に関する記述は、当社が現時点で入手可能な情報から得られた判断に基づいていますが、リスクや不確実性を含んでおります。よって、実際の業績は様々な要因により、記述されている業績予想とは大きく異なる結果となり得ることをご承知おきください。  
実際の業績に影響を与え得る重要な要因には、当社の事業を取り巻く経済環境、市場動向、為替レートの変動等が含まれます。

### (4) 事業等のリスク

当社グループの事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、平成18年9月30日現在において当社が判断したものであります。

#### 業界環境と季節要因について

玩具市場に影響を与えると思われる日本の出生数は低下しており、当社グループが主に対象としている10歳以下の総人口も減少傾向にあります。当社グループは幼児・子供向け玩具を中心とした事業展開とともに、お茶犬シリーズや「ホームスター」「脳力トレーナー」のような大人もターゲットとした事業展開を行っていくことで、少子化の影響に対応していく考えであります。特にビーナシリーズ等幼児・子供を対象とした製品の売上高が少子化の影響を受け、業績が影響を受ける可能性があります。

また、玩具の売上高はクリスマスから年末年始にかけていわゆる「年末年始商戦」時期に増加する傾向があります。当社は、「年末年始商戦」時期に店頭で販売される製品について、小売店または問屋に対して8月頃に製品の内見会を開催し、9月から12月にかけて販売をしているため、この時期の販売高の年間総販売高に対する割合は例年5割程度と高い水準となっております。従いまして、この時期の小売店及び問屋からの注文状況によって、当社グループの業績が影響を受ける可能性があります。

#### 生産体制について

当社グループは工場を保有しておらず、全てを製造委託先において製品の生産を行っております。国内外合わせて91社の製造委託先を有しております。(平成18年9月末現在)。製造場所の大半は海外であり、100%が中国であります。

このように、中国における製造委託額及び生産比率は4,956百万円、99%と高い水準となっております(平成18年9月末現在)。従いまして、当社グループの事業及び業績は、中国の政治的・社会的・経済的状況や情勢及び政府当局が課す法的な規制または制限による影響を受ける可能性があります。

#### 為替リスクについて

当社グループは、「生産体制について」で記載したとおり、海外生産比率が高いため外貨建購入比率は、当中間期で78%と高い水準になっており、為替変動の影響を強く受けております。また、海外との製造委託取引にかかわる円建取引におきましても、為替変動を当社グループの仕入価格に反映させる契約となっている取引もあります。当社グループは為替予約を行うことにより資金的には一部固定化できておりますが、当該為替リスクを完全に回避できる保証はなく、為替評価において、長期為替予約評価損益が発生するとともに、為替の急激な変動により仕入価格が上昇した場合は、当社グループの業績が影響を受ける可能性があります。

また、当社グループは今後幅広い事業展開を進めて行く上で、海外事業の拡大を進めており、輸出高の総売上高に対する割合は当中間期で35%と高い水準になっております。そのため、海外向け製品販売及びロイヤリティーの受け取り等が増加した場合は、為替変動の影響を受ける可能性があります。

#### 特定の取引先等への高い依存度について

一般的に玩具業界では、玩具メーカーから直接小売店への製品販売を行なうのではなく、問屋を経由して小売店へ販売される慣行となっております。そのため国内における当社グループの主要販売先は、株式会社河田、株式会社ハビネットへの集中化が進み、当中間期における両社への販売比率はそれぞれ12%となっております。従いまして、両社の営業政策等により、当社グループの業績が影響を受ける可能性があります。

また、近年におきましては、大型量販店等への直接販売が増加傾向にあります。特に日本トイザラス株式会社への販売比率は高い傾向にあり、当中間期における同社への販売比率は15%となっております。従いまして、同社の営業政策等により、当社グループの業績が影響を受ける可能性があります。

海外におきましても当社グループの主要販売先であるHasbro社への販売比率は22%となっており、同社の営業政策等により、当社グループの業績が影響を受ける可能性があります。

#### 特定の製品並びに製品化許諾権への高い依存度について

当社グループは、キャラクターの製品化許諾権を持つ著作権元から契約により製品化許諾を受けたキャラクターを用いた製品及びサービスを提供する事業を行っております。キャラクターを使用した製品の販売動向は、使用しているキャラクターの人気等に影響を受けるため、現在使用しているキャラクターの人気が低下した場合、及び人気キャラクターの製品化許諾を著作権元から獲得できなかった場合並びに現在使用しているキャラクターの製品化許諾に関する著作権元との契約が解消された場合、当社グループの業績が影響を受ける可能性があります。

#### 法的規制等について

社団法人日本玩具協会は玩具に対する安全基準である玩具安全規格基準（ST基準）を設けており、当社グループはこのST基準を遵守しております。ST基準を満たすためには、社団法人日本玩具協会に対して製品の検査申請を行ない合格することが不可欠であります。当社グループの対象となる全製品はST基準を満たしており、製品パッケージにはSTマークが貼付されております。また、最終消費者からのクレームは、迅速に社内にフィードバックされ、製品の改良・改善を行ない、再発防止に努めております。現時点までには、製造物責任法（PL法）に関する訴訟は生じておりませんが、そのような事態が発生した場合、製品への信頼性の低下や損害賠償請求等により、当社グループの業績が影響を受ける可能性があります。

#### 重要な訴訟について

当社グループは、新製品の開発を積極的に行っており、新製品開発に係る知的所有権の調査、確認、管理、保全等に努めておりますが、事業分野に関連して当社グループの認識していない知的所有権が既に成立している可能性もあるため、今後第三者の知的所有権を侵害しないということを現時点において保証することはできません。従いまして、当社グループが第三者の知的所有権を侵害し、当該知的所有権の所有者から当社グループに対して権利侵害を主張してきた場合、損害賠償請求を受けたり、当該知的所有権を使用する製品及びサービスを提供できなくなったり、使用継続を認められる場合でもロイヤリティー等の支払を要求される可能性があります。そのような事態が発生した場合、当社グループの業績が影響を受ける可能性があります。

#### ヒット製品の有無による影響について

当社グループでは、ヒット製品を開発するための重要なポイントは、消費者の動向をいち早く察知・分析し、それに合致した製品を供給することと考えており、またヒット製品を一時的なヒットに留めず定番商品にすることで安定的な収益を確保することが当社グループにとって重要であると考えております。しかし、当社グループが消費者動向に対する的確な予測及び迅速な対応を欠いた場合、あるいはヒット製品の開発を行えた場合でも、一時的な人気にとどまった場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

なお当社グループでは、ユーザーニーズを的確にとらえた製品を継続的に市場に投入していく方針であります。販売不振等により製品在庫が増加した場合には、在庫処分等により当社グループの業績が影響を受ける可能性があります。

#### 研究開発・広告宣伝について

当社グループは、工場を持たない企画・開発型の経営を行っており、経営資源を「企画・開発・マーケティング」に集中することを最重要課題として取り組んでおります。

研究開発費・広告宣伝費は当中間期で933百万円と売上高比の12%と比較的多額となっております。

研究開発及び商品化、広告宣伝活動については、個々の案件を慎重に見極めた上で投資予算と開発、宣伝スケジュールを計画、管理しております。しかしながら、研究開発及び広告宣伝活動が当社グループの想定する成果を得られなかった場合等においては、当社グループの業績が影響を受ける可能性があります。

#### 親会社との関係について

当社グループは、当社議決権所有割合の52.6%を所有するセガサミーホールディングス株式会社を親会社とする企業グループに属しております。同グループは遊技機器事業、アミューズメント機器事業、アミューズメント施設事業、コンシューマ事業及びその他の事業を基本領域としており、その中で当社グループは、コンシューマ事業の中に位置づけられ、玩具の開発・製造・販売事業を行っております。

今後、グループの経営方針に変更等が生じた場合には、当社グループの事業及び業績が影響を受ける可能性があります。

#### 潜在株式について

当社グループは、取締役、監査役及び従業員の業績向上に対する士気や意欲の向上を図るために、ストック・オプション制度を採用しております。平成18年9月末現在の新株予約権の目的となる株式数の合計は429,000株であり、平成18年9月末の発行済株式総数21,404,100株の2%に相当しております。

なお、当社グループにおきましては、今後も取締役、監査役及び従業員の業績向上に対する士気や意欲の向上を図るために、ストック・オプション制度を継続していく方針であります。従いまして、同制度によって付与された新株予約権が行使された場合、1株当たりの株式価値が希薄化する可能性があります。

#### 配当方針について

当社グループは、株主に対する利益還元を経営の重要課題と認識しており、安定的な経営基盤の確保と株主資本利益率の向上に努めるとともに、業績に応じた適正な利益配分を行うことを基本方針としております。

平成16年3月期においては、大幅な販売不振による業績悪化により配当を実施しておらず、平成17年3月期においては内部留保を充実するため配当は実施していません。平成18年3月期においては、業績も回復し、平成17年9月30日を基準日として株式分割(1:3)を実施するとともに、1株あたり5円の期末配当を実施いたしました。

今後につきましても、経営成績および財政状態を勘案しつつ利益配当を実施する予定ではありますが、今後の事業展開において経営成績及び財政状態が悪化した場合は、利益配当を実施しない可能性があります。

#### 個人情報の管理について

##### (イ) 個人情報保護に関するリスクについて

当社グループは、製品に同梱しているアンケートはがきにおけるユーザーの返信等によって収集された、当社グループ製品・サービスに関する個人情報を保有しております。個人情報保護法も施行されていることから、個人情報の管理徹底を進めておりますが、これら個人情報が漏洩した場合や不正使用された場合は、当社グループへの訴訟の提起や信用低下等により、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

##### (ロ) 個人情報の流出について

平成18年6月12日、当社グループ担当者の誤操作により、当社グループが保有する個人情報のうち12,639件のメールアドレスを“CC”(カーボンコピー)欄に記載し、アンケート調査のメールを送信するという事故が発生しております。今後は外部の専門家を交えて再発防止に努め、個人情報の取り扱いに関する教育を徹底していくとともに、システムのあり方についても見直しを進めていく方針です。

#### 4. 中間連結財務諸表等

##### (1) 中間連結貸借対照表

区分	注記 番号	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)			
流動資産			
1 現金及び預金	2	1,011,829	
2 受取手形及び売掛金	3	4,163,615	
3 たな卸資産		1,263,301	
4 その他		234,134	
貸倒引当金		5,429	
流動資産合計		6,667,452	84.0
固定資産			
1 有形固定資産	1	440,855	
2 無形固定資産		31,775	
3 投資その他の資産			
(1) 投資有価証券		551,963	
(2) その他		255,306	
貸倒引当金		6,200	
投資その他の資産合計		801,070	
固定資産合計		1,273,700	16.0
資産合計		7,941,153	100.0
(負債の部)			
流動負債			
1 支払手形及び買掛金		2,136,956	
2 一年内返済予定長期借入金		260,000	
3 一年内償還予定社債		50,000	
4 未払費用	2	404,267	
5 未払法人税等		108,698	
6 その他		72,125	
流動負債合計		3,032,046	38.2
固定負債			
1 社債		510,000	
2 長期借入金		60,000	
3 その他		9,000	
固定負債		579,000	7.3
負債合計		3,611,046	45.5
(純資産の部)			
株主資本			
1 資本金		1,718,356	21.6
2 資本剰余金		1,738,562	21.9
3 利益剰余金		884,702	11.2
株主資本合計		4,341,620	54.7
評価・換算差額等			
1 その他有価証券評価差額金		16,139	0.2
2 為替換算調整勘定		1,140	0.0
評価・換算差額等合計		14,999	0.2
少数株主持分		3,485	0.0
純資産合計		4,330,106	54.5
負債純資産合計		7,941,153	100.0

## (2) 中間連結損益計算書

		当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)			
区分	注記 番号	金額(千円)		百分比 (%)	
売上高	1		7,821,337	100.0	
売上原価			5,499,054	70.3	
売上総利益			2,322,282	29.7	
販売費及び一般管理費			2,040,261	26.1	
営業利益			282,021	3.6	
営業外収益					
1 受取利息			2,367		
2 為替予約評価益			5,702		
3 その他			2,150	10,221	
0.1					
営業外費用					
1 支払利息			9,895		
2 シンジケートローン手数料			8,499		
3 為替差損			8,293		
4 その他			2,549	29,237	
0.3					
経常利益				263,005	3.4
税金等調整前中間純利益				263,005	3.4
法人税、住民税及び事業税			106,872		
法人税等調整額		15,698	122,570	1.6	
少数株主利益			1,147	0.0	
中間純利益			141,581	1.8	

## (3) 中間連結株主資本等変動計算書

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
平成18年3月31日残高(千円)	1,713,959	1,734,171	863,164	4,311,295
中間連結会計期間中の変動額				
ストック・オプションの行使による新株の発行	4,396	4,390		8,787
剰余金の配当			106,864	106,864
中間純利益			141,581	141,581
連結範囲変更に伴う利益剰余金減少高			13,179	13,179
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)				
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)	4,396	4,390	21,537	30,325
平成18年9月30日残高(千円)	1,718,356	1,738,562	884,702	4,341,620

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算等差額合計		
平成18年3月31日残高(千円)	19,262		19,262		4,330,557
中間連結会計期間中の変動額					
ストック・オプションの行使による新株の発行					8,787
剰余金の配当					106,864
中間純利益					141,581
連結範囲変更に伴う利益剰余金減少高					13,179
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	35,401	1,140	34,261	3,485	30,776
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)	35,401	1,140	34,261	3,485	450
平成18年9月30日残高(千円)	16,139	1,140	14,999	3,485	4,330,106

## (4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

		当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日) (至 平成18年9月30日)
区分	注記 番号	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
1 税金等調整前中間純利益		263,005
2 減価償却費		152,631
3 貸倒引当金の増加額		1,581
4 役員退職慰労金引当金の減少額		72,865
5 受取利息及び受取配当金		2,389
6 支払利息		9,895
7 シンジケートローン手数料		8,499
8 為替差損		8,293
9 為替予約評価益		5,702
10 売上債権の増加額		1,235,418
11 たな卸資産の増加額		334,247
12 仕入債務の増加額		569,583
13 未払費用の増加額		67,744
14 その他		19,715
小 計		550,214
15 利息及び配当金の受取額		5,861
16 利息及び社債利息の支払額		9,769
17 シンジケートローン手数料の支払額		2,625
18 法人税等の支払額		126,235
営業活動によるキャッシュ・フロー		682,984
投資活動によるキャッシュ・フロー		
1 有形固定資産の取得による支出		204,907
2 無形固定資産の取得による支出		6,847
3 出資金の増加額		100,000
4 その他		275
投資活動によるキャッシュ・フロー		311,479
財務活動によるキャッシュ・フロー		
1 長期借入金の返済による支出		130,000
2 社債の償還による支出		25,000
3 株式の発行による収入		8,419
4 配当金の支払額		104,373
財務活動によるキャッシュ・フロー		250,953
現金及び現金同等物に係る換算差額		7,153
現金及び現金同等物の増加額		1,252,570
現金及び現金同等物の期首残高		2,257,629
現金及び現金同等物の中間期末残高	1	1,005,059

中間連結財務諸表作成の基本となる重要な事項

項目	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日) (至 平成18年9月30日)								
1 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社の数 4社                      連結子会社の名称                      (株)レムアート                      (株)セガトイズ・プラス                      (株)トップワン                      Sega Toys(HK)Co., Limited</p> <p>(株)レムアート、(株)セガトイズ・プラス、(株)トップワンについては、前連結会計年度まで非連結子会社でありましたが、重要性が増したため当中間連結会計期間より連結の範囲に含めております。                      Sega Toys(HK)Co., Limitedは、新規設立出資により当中間連結会計期間より連結子会社となりました。                      なお、子会社は全て連結されております。</p>								
2 持分法の適用に関する事項	<p>関連会社がないため、該当事項はありません。</p>								
3 連結子会社の中間決算日等に関する事項	<p>連結子会社の中間決算日と中間連結決算日は一致しております。</p>								
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p>	<p>有価証券                      その他有価証券                      時価のあるもの                      中間連結会計期間末の市場価格等に基づく時価法を採用しております。                      (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算出しております)                      時価のないもの                      移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>デリバティブ                      時価法を採用しております。</p> <p>たな卸資産                      商品、製品、原材料                      移動平均法による原価法を採用しております。                      貯蔵品                      最終仕入原価法による原価法を採用しております。</p> <p>有形固定資産                      定率法(ただし、平成10年4月1日以降の取得した建物(建物附属設備は除く)については定額法)を採用しております。                      なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建 物</td> <td>10年～35年</td> </tr> <tr> <td>金 型</td> <td>2年</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>4年</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>2年～8年</td> </tr> </table> <p>無形固定資産                      定額法によっております。                      なお、自社利用のソフトウェアにつきましては、社内における利用可能期間(5年以内)に基づく定額法によっております。</p> <p>貸倒引当金                      金銭債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>役員退職慰労金引当金                      役員への退職慰労金は、従来、内規に基づき計算される支給額を基準として支払うこととしておりましたが、平成16年3月16日の取締役会決議により、制度の廃止を決定いたしました。                      上記決議に基づき役員退職慰労金引当金の繰入を中止するとともに、従来の慰労金相当額につきましては支給実績に基づき当中間連結会計期間において取り崩しました。</p>	建 物	10年～35年	金 型	2年	車両運搬具	4年	工具器具備品	2年～8年
建 物	10年～35年								
金 型	2年								
車両運搬具	4年								
工具器具備品	2年～8年								

項目	当中間連結会計期間
	(自 平成18年4月1日) (至 平成18年9月30日)
(4) 重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
(5) 重要なヘッジ会計の方法	ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。また、為替変動リスクのヘッジについて振当処理を採用しております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...為替予約、金利スワップ ヘッジ対象...買掛金、未払費用、借入金の利息 ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクをヘッジする目的で金利スワップ取引を行っております。また、為替変動リスクをヘッジする目的において、対象債務の範囲内で為替予約取引を行っております。 ヘッジの有効性評価の方法 個別取引毎にヘッジ効果を検証しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。
(6) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。 なお、仮受消費税等と仮払消費税等の中間連結会計期間末残高相殺後の金額は、流動資産の「その他」に含めて表示しております。
5 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

#### 会計処理の変更

当中間連結会計期間
(自 平成18年4月1日) (至 平成18年9月30日)
(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等) 当中間連結会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。 なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は4,326,621千円であります。 中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結財務諸表は、改正後の中間連結財務諸表等規則により作成しております。

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日現在)	
1 有形固定資産の減価償却累計額	797,671千円
2 担保資産及び担保付債務	
担保資産	
定期預金	5,000千円
担保付債務	
未払費用	17千円
3 当中間連結会計期間末日満期手形	
中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。	
なお、当中間連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の中間連結会計期間末日満期手形が、当中間連結会計期間末残高に含まれております。	
受取手形	4,662千円
4 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行と当座貸越契約を締結しております。	
当中間連結会計期間末における当座貸越契約に係わる借入金未実行残高等は、次のとおりであります。	
当座貸越契約の総額	1,000,000千円
借入金実行残高	千円
差引額	1,000,000千円

(中間連結損益計算書関係)

当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	
1 販売費及一般管理費のうち主要な費目及び金額	
広告宣伝費	568,486千円
従業員給与	321,190千円
研究開発費	365,324千円

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計年度末
普通株式(株)	21,372,900	31,200		21,404,100

(変更理由)

ストック・オプションの行使による増加 31,200株

2 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月15日 定時株主総会	普通株式	106,864	5.00	平成18年3月31日	平成18年6月16日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間後となるもの  
該当事項はありません。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	
1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年9月30日現在)	
現金及び預金勘定	1,011,829千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	6,770千円
現金及び現金同等物	<u>1,005,059千円</u>

(リース取引関係)

半期報告書についてEDINETにより開示を行うため記載を省略しております。

(有価証券関係)

当中間連結会計期間末(平成18年9月30日現在)

1 その他有価証券で時価のあるもの

(単位:千円)

区 分	取得原価	中間連結貸借対照表計上額	差額
その他有価証券			
(1) 株式	50,956	35,963	14,992
(2) 債券	512,146	511,000	1,146
計	563,103	546,963	16,139

2 時価評価されていない主な有価証券の内容 (単位:千円)

区 分	中間連結貸借対照表計上額
その他有価証券 非上場株式	5,000
計	5,000

(デリバティブ取引関係)

半期報告書についてEDINETにより開示を行うため記載を省略しております。

(ストック・オプション等関係)

半期報告書についてEDINETにより開示を行うため記載を省略しております。

(セグメント情報)

1 事業の種類別セグメント情報

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

当社グループは、玩具の企画、開発及び販売を主たる事業としておりますが、当該事業の売上高、営業利益、営業利益の金額は、全セグメントの売上高の合計、営業利益の金額の合計金額に占める割合が、いずれも90%を超えるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

2 所在地別セグメント情報

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

当社グループは、在外子会社が1社存在しますが、当該所在地における売上高、営業利益の金額は、全セグメントの売上高の合計、営業利益の金額の合計額に占める割合が、いずれも10%未満であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

3 海外売上高

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	北米	アジア	ヨーロッパ	その他の地域	計
海外売上高(千円)	2,079,824	222,521	375,781	9,396	2,687,524
連結売上高(千円)					7,821,337
海外売上高の連結売上高に占める割合(%)	26.6	2.8	4.8	0.1	34.4

(注) 1 地域は、地理的近接度により区分しております。

2 本邦以外の区分に属する地域の主な内訳は次のとおりであります。

- (1) 北米 ..... アメリカ、カナダ、メキシコ
- (2) アジア ..... 香港、台湾、韓国
- (3) ヨーロッパ ..... イギリス、フランス、ドイツ
- (4) その他の地域 ..... オーストラリア

( 1株当たり情報 )

当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	
1株当たり純資産額	202円14銭
1株当たり中間純利益	6円62銭
潜在株式調整後1株当たり中間純利益	6円51銭

(注) 1株当たり中間純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

項目	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)
1株当たり中間純利益金額	
中間純利益(千円)	141,581
普通株主に帰属しない金額(千円)	
普通株式に係る中間純利益(千円)	141,581
期中平均株式数(株)	21,388,316
潜在株式調整後1株当たり中間利益金額	
中間純利益調整額(千円)	
普通株式増加数(株)	350,399
(うち新株予約権)	(350,399)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	

( 継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況 )

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

該当事項はありません。

## 5. 生産、受注及び販売の状況

当社グループは、当社グループの企画と仕様に基づいて生産のすべてを外部に委託しております。従って生産の状況については、原材料・商品の仕入実績及び製品の外注委託実績を記載しております。

### (1) 仕入実績

事業の種類別 セグメントの 名称	品目別分類	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	
		金額(千円)	構成比
玩具事業	エデュテイメント関連	20,166	7.6%
	ファミリーエンターテイメント関連	25,687	9.8%
	NEWコンテンツビジネス関連	113,598	43.1%
	その他	101,796	38.7%
	玩具事業 計	261,248	99.2%
その他事業	モバイル、ライセンスロイヤリティ、 ソフトウェア開発他	2,000	0.8%
合計		263,248	100.0%

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

### (2) 外注委託実績

事業の種類別 セグメントの 名称	品目別分類	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	
		金額(千円)	構成比
玩具事業	エデュテイメント関連	657,183	13.2%
	ファミリーエンターテイメント関連	2,763,770	55.4%
	NEWコンテンツビジネス関連	1,052,864	21.1%
	その他	460,468	9.2%
	玩具事業 計	4,934,287	98.9%
その他事業	モバイル、ライセンスロイヤリティ、 ソフトウェア開発他	54,483	1.1%
合計		4,988,771	100.0%

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

### (3) 受注実績

当社グループは、受注生産を行っていないため記載を省略しております。

### (4) 販売実績

事業の種類別 セグメントの 名称	品目別分類	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	
		金額(千円)	構成比
玩具事業	エデュテイメント関連	1,311,018	16.8%
	ファミリーエンターテイメント関連	3,562,395	45.5%
	NEWコンテンツビジネス関連	1,939,402	24.8%
	その他	690,692	8.8%
	玩具事業 計	7,503,508	95.9%
その他事業	モバイル、ライセンスロイヤリティ、 ソフトウェア開発他	317,829	4.1%
合計		7,821,337	100.0%

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

# 平成 19 年 3 月期 個別中間財務諸表の概要

平成18年 10月 31日

上場会社名 株式会社セガトイズ  
コード番号 7842

上場取引所 JASDAQ  
本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.segatoys.co.jp/>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 國分 功  
問合せ先責任者 役職名 取締役 財務経理部長 氏名 山重 佳治 TEL (03)5822 - 6244  
決算取締役会開催日 平成18年10月31日 配当支払開始日  
単元株制度採用の有無 有 (1単元 100株)

## 1. 18年9月中間期の業績(平成18年4月1日～平成18年9月30日)

### (1) 経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年9月中間期	7,785	( 22.6 )	289	( 10.9 )	270	( 7.7 )
17年9月中間期	6,349	( 43.9 )	325	( 138.5 )	292	( 88.2 )
18年3月期	14,400		1,059		1,019	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
18年9月中間期	148	( 14.1 )	6	92
17年9月中間期	172	( 115.3 )	26	51
18年3月期	637		31	32

(注) 期中平均株式数 18年9月中間期 21,388,316株 17年9月中間期 6,497,427株 18年3月期 20,342,655株  
会計処理の方法の変更 無  
売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

### (2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
18年9月中間期	7,948	4,345	54.7	203 00
17年9月中間期	7,316	3,751	51.3	534 65
18年3月期	7,586	4,330	57.1	202 62

(注) 期末発行済株式数 18年9月中間期 21,404,100株 17年9月中間期 7,016,300株 18年3月期 21,372,900株  
期末自己株式数 18年9月中間期 -株 17年9月中間期 -株 18年3月期 -株

## 2. 19年3月期の業績予想(平成18年4月1日～平成19年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通期	17,000	1,400	840

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 39円24銭

## 3. 配当状況

	1株当たり配当金(円)					年間
	第1四半期末	中間期末	第3四半期末	期末	その他	
18年3月期				5.00		5.00
19年3月期(実績)						
19年3月期(予想)				8.00		8.00

上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係わる本資料の発表日現在における仮定を前提としております。実際の業績等は、経済情勢、市場動向など様々な要因により予想数値と異なる可能性があります。

## 中間財務諸表等

### (1) 中間貸借対照表

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度末 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1	現金及び預金	1,346,714		954,255		2,226,159	
2	受取手形	449,717		419,168		279,629	
3	売掛金	2,575,568		3,732,537		2,639,937	
4	有価証券	499,970					
5	たな卸資産	791,573		1,263,237		928,990	
6	繰延税金資産	179,567		53,964		60,141	
7	その他	264,727		180,008		230,645	
	貸倒引当金	3,907		5,429		3,848	
	流動資産合計	6,103,931	83.4	6,597,742	83.0	6,361,656	83.9
固定資産							
1	有形固定資産	429,872	5.9	437,627	5.5	388,446	5.1
2	無形固定資産	53,989	0.7	31,625	0.4	41,278	0.5
3	投資その他の資産						
	(1) 投資有価証券	522,384		551,963		604,397	
	(2) 破産更生債権等	267,695					
	(3) 繰延税金資産	48,796		51,546		47,852	
	(4) その他	148,015		284,283		148,673	
	貸倒引当金	261,422		6,200		6,200	
	投資その他の資産合計	725,469	9.9	881,593	11.1	794,723	10.5
	固定資産合計	1,209,332	16.5	1,350,846	17.0	1,224,447	16.1
	繰延資産	3,258	0.1				
	資産合計	7,316,522	100.0	7,948,589	100.0	7,586,104	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度末 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
<b>(負債の部)</b>							
流動負債							
1		443,926		284,702		376,158	
2		1,205,511		1,845,094		1,185,856	
3		260,000		260,000		260,000	
4		50,000		50,000		50,000	
5	2	361,076		411,343		343,457	
6		9,282		108,401		133,133	
7		249,855		64,940		99,027	
		2,579,652	35.2	3,024,482	38.0	2,447,633	32.3
流動負債合計							
固定負債							
1		560,000		510,000		535,000	
2		320,000		60,000		190,000	
3		72,865				72,865	
4		32,766		9,000		10,047	
		985,632	13.5	579,000	7.3	807,913	10.6
		3,565,285	48.7	3,603,482	45.3	3,255,546	42.9
<b>(資本の部)</b>							
資本金							
		1,668,023	22.8			1,713,959	22.6
資本剰余金							
1		1,688,280				1,734,171	
		1,688,280	23.1			1,734,171	22.9
資本剰余金合計							
利益剰余金							
1		398,254				863,164	
		398,254	5.4			863,164	11.4
利益剰余金合計							
その他有価証券評価差額金							
		3,321	0.0			19,262	0.2
		3,751,237	51.3			4,330,557	57.1
		7,316,522	100.0			7,586,104	100.0
<b>(純資産の部)</b>							
株主資本							
1				1,718,356	21.6		
2							
(1)				1,738,562			
				1,738,562	21.9		
3							
(1)							
繰越利益剰余金							
				904,327			
				904,327	11.4		
				4,361,246	54.9		
株主資本合計							
評価・換算差額等							
1				16,139			
				16,139	0.2		
				4,345,107	54.7		
				7,948,589	100.0		
純資産合計							
負債純資産合計							

## (2) 中間損益計算書

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
売上高		6,349,508	100.0	7,785,016	100.0	14,400,087	100.0
売上原価	5	4,210,726	66.3	5,474,287	70.3	9,380,977	65.1
売上総利益		2,138,782	33.7	2,310,728	29.7	5,019,110	34.9
販売費及び一般管理費	5	1,813,710	28.6	2,021,176	26.0	3,959,918	27.5
営業利益		325,072	5.1	289,552	3.7	1,059,192	7.4
営業外収益	1	44,674	0.7	10,205	0.1	68,332	0.5
営業外費用	2	76,865	1.2	29,467	0.3	108,425	0.8
経常利益		292,880	4.6	270,290	3.5	1,019,098	7.1
特別利益	3	25,787	0.4			27,135	0.2
特別損失	4					36,463	0.3
税引前中間(当期)純利益		318,667	5.0	270,290	3.5	1,009,770	7.0
法人税、住民税及び事業税		1,890		106,564		120,927	
法人税等調整額		144,499	2.3	15,698	1.6	251,655	2.6
中間(当期)純利益		172,278	2.7	148,027	1.9	637,187	4.4
前期繰越利益		225,976				225,976	
中間(当期)未処分利益		398,254				863,164	

## (3)中間株主資本等変動計算書

当中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

項目	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
		資本準備金	その他利益剰余金	
			繰越利益剰余金	
平成18年3月31日残高(千円)	1,713,959	1,734,171	863,164	4,311,295
中間会計期間中の変動額				
ストックオプションの行使による新株の発行	4,396	4,390		8,787
剰余金の配当			106,864	106,864
中間純利益			148,027	148,027
株主資本以外の項目の中間会計期間中の 変動額(純額)				
中間会計期間中の変動額合計(千円)	4,396	4,390	41,163	49,951
平成18年9月30日残高(千円)	1,718,356	1,738,562	904,327	4,361,246

項目	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価 差額金	評価・換算等差額合計	
平成18年3月31日残高(千円)	19,262	19,262	4,330,557
中間会計期間中の変動額			
ストックオプションの行使による新株の発行			8,787
剰余金の配当			106,864
中間純利益			148,027
株主資本以外の項目の中間会計期間中の 変動額(純額)	35,401	35,401	35,401
中間会計期間中の変動額合計(千円)	35,401	35,401	14,549
平成18年9月30日残高(千円)	16,139	16,139	4,345,107

## (4)中間キャッシュ・フロー計算書

		前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度の要約 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
1 税引前中間(当期)純利益		318,667	1,009,770
2 減価償却費		134,968	412,592
3 受取利息及び受取配当金		124	431
4 支払利息及び社債利息		14,019	26,047
5 社債発行費償却		3,258	-
6 シンジケートローン手数料		8,499	16,999
7 為替差損益(差益)		2,375	348
8 為替予約評価益		40,789	62,519
9 売上債権の増加額		955,686	849,968
10 たな卸資産の増加額		401,245	538,662
11 仕入債務の増加額		739,853	652,430
12 未払金の減少額		11,024	33,969
13 未払費用の増加額		39,296	22,876
14 その他		121,800	46,436
小計		274,482	609,079
15 利息及び配当金の受取額		124	3,900
16 利息及び社債利息の支払額		14,081	26,046
17 シンジケートローン手数料の支払額		15,500	15,500
18 法人税等の支払額		2,031	3,096
営業活動によるキャッシュ・フロー		305,970	568,336
投資活動によるキャッシュ・フロー			
1 有価証券の取得による支出		499,870	499,870
2 有形固定資産の取得による支出		223,390	553,642
3 無形固定資産の取得による支出		26,206	38,439
4 関係会社株式の取得による支出			19,000
5 投資有価証券の取得による支出		523,057	571,481
6 その他		3,000	485,960
投資活動によるキャッシュ・フロー		1,269,523	1,196,472
財務活動によるキャッシュ・フロー			
1 長期借入金の返済による支出		130,000	260,000
2 社債の償還による支出		25,000	50,000
3 株式の発行による収入		2,186,707	2,276,518
4 配当金の支払額		1	1
財務活動によるキャッシュ・フロー		2,031,705	1,966,517
現金及び現金同等物に係る換算差額		2,375	348
現金及び現金同等物の増加額		458,587	1,338,032
現金及び現金同等物の期首残高		883,126	883,126
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	1	1,341,714	2,221,159

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)								
1 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)を採用しております。</p> <p>子会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>其他有価証券 時価のあるもの 中間会計期間末の市場価格等に基づく時価法を採用しております。 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算出しております)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(2) デリバティブ 時価法を採用しております。</p> <p>(3) たな卸資産 商品、製品、原材料 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>貯蔵品 最終仕入原価法による原価法を採用しております。</p>	<p>(1) 有価証券 満期保有目的の債券</p> <p>子会社株式 同左</p> <p>其他有価証券 時価のあるもの 中間会計期間末の市場価格等に基づく時価法を採用しております。 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算出しております)</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p> <p>(3) たな卸資産 商品、製品、原材料 同左</p> <p>貯蔵品 同左</p>	<p>(1) 有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)を採用しております。</p> <p>子会社株式 同左</p> <p>其他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法を採用しております。 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算出しております)</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p> <p>(3) たな卸資産 商品、製品、原材料 同左</p> <p>貯蔵品 同左</p>								
2 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建 物</td> <td>10年～35年</td> </tr> <tr> <td>金 型</td> <td>2年</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>4年</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>2年～8年</td> </tr> </table> <p>(2) 無形固定資産 定額法によっております。 なお、自社利用のソフトウェアにつきましては、社内における利用可能期間(5年以内)に基づく定額法によっております。</p>	建 物	10年～35年	金 型	2年	車両運搬具	4年	工具器具備品	2年～8年	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>
建 物	10年～35年										
金 型	2年										
車両運搬具	4年										
工具器具備品	2年～8年										
3 繰延資産の処理方法	<p>(1) 新株発行費 支出時に全額費用として計上しております。</p> <p>(2) 社債発行費 支出時より3年間で每期均等償却しております。</p>	<p>(1) 株式交付費 支出時に全額費用として計上しております。</p> <p>(2) 社債発行費</p>	<p>(1) 新株発行費 支出時に全額費用として計上しております。</p> <p>(2) 社債発行費 支出時より3年間で每期均等償却しております。</p>								

項目	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
4 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 金銭債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当中間会計期間末における簡便法による退職給付債務及び年金資産残高に基づき、当中間会計期間において発生していると認められる金額を計上しております。 なお、当中間会計期間末においては、年金資産残高が退職給付債務を上回ったため、前払年金費用(投資その他の資産の「その他」に含む)を計上しております。</p> <p>(3) 役員退職慰労金引当金 役員への退職慰労金は、従来内規に基づき計算される支給額を基準として支払うこととしておりましたが、平成16年3月16日の取締役会決議により、制度の廃止を決定いたしました。 上記決議に基づき役員退職慰労金引当金の繰入を中止するとともに、従来の慰労金相当額につきましては支給実績に基づき取り崩す予定であります。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 退職給付引当金</p> <p>(3) 役員退職慰労金引当金 役員への退職慰労金は、従来内規に基づき計算される支給額を基準として支払うこととしておりましたが、平成16年3月16日の取締役会決議により、制度の廃止を決定いたしました。 上記決議に基づき役員退職慰労金引当金の繰入を中止するとともに、従来の慰労金相当額につきましては支給実績に基づき当中間会計期間において取り崩しました。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、簡便法による退職給付債務及び年金資産残高に基づき計上しておりましたが、平成17年12月、労使合意のうえ規程を改訂し、確定拠出型年金制度及び前払退職金制度に移行したことにより、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準摘要指針第1号)を適用しております。 この移行に伴い発生した影響額を特別損失として36,463千円計上しております。</p> <p>(3) 役員退職慰労金引当金 役員への退職慰労金は、従来内規に基づき計算される支給額を基準として支払うこととしておりましたが、平成16年3月16日の取締役会決議により、制度の廃止を決定いたしました。 上記決議に基づき役員退職慰労金引当金の繰入を中止するとともに、従来の慰労金相当額につきましては支給実績に基づき取り崩す予定であります。</p>
5 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
6 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...金利スワップ ヘッジ対象...借入金の利息</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。また、為替変動リスクのヘッジについて振当処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...為替予約 金利スワップ ヘッジ対象...買掛金、未払費用、借入金の利息</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...金利スワップ ヘッジ対象...借入金の利息</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(3) ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクをヘッジする目的で金利スワップ取引を行っております。</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p>	<p>(3) ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクをヘッジする目的で金利スワップ取引を行っております。また、為替変動リスクをヘッジする目的において、対象債務の範囲内で行なっております。</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 個別取引毎にヘッジ効果を検証しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p>	<p>(3) ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクをヘッジする目的で金利スワップ取引を行っております。</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p>
7 中間キャッシュ・フロー計算書(キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	<p>中間キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手元現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>		<p>キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手元現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>
8 その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理 税抜方式によっております。 なお、仮受消費税等と仮払消費税等の中間会計期間末残高相殺後の金額は、流動資産の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>	<p>消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>

会計処理の変更

<p>前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p>		<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度から、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p>
	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等) 当中間会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。 なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は4,345,107千円であります。 中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間における中間財務諸表は、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>	

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成17年9月30日現在)	当中間会計期間末 (平成18年9月30日現在)	前事業年度末 (平成18年3月31日現在)
1 有形固定資産の減価償却累計額 408,642千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 797,185千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 662,141千円
2 担保資産及び担保付債務 担保資産 定期預金 5,000千円 担保付債務 買掛金 0千円 未払費用 17千円	2 担保資産及び担保付債務 担保資産 定期預金 5,000千円 担保付債務 未払費用 17千円	2 担保資産及び担保付債務 担保資産 定期預金 5,000千円 担保付債務 買掛金、未払費用 240千円
3	3 当中間会計期間末日満期手形 期末満期手形の処理については、手形交換日をもって決済しております。 なお、当中間会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の中間会計期間末日満期手形が、当中間会計期間末残高に含まれております。 受取手形 4,662千円	3
4 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行5行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。 当中間会計期間末における当座貸越契約及び貸出コミットメントに係わる借入金未実行残高等は、次のとおりであります。 当座貸越契約及び貸出コミットメントの総額 2,000,000千円 <u>借入金実行残高</u> - 千円 差引額 2,000,000千円	4 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結してはりましたが、これまでの利用状況、今後の資金計画等を勘案し、平成18年9月29日付で貸出コミットメント契約を解約いたしました。 その結果、当中間会計期間末における当座貸越契約に係わる借入金未実行残高等は、次のとおりとなりました。 当座貸越契約の総額 1,000,000千円 <u>借入金実行残高</u> - 千円 差引額 1,000,000千円	4 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行5行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結してはりますが、当期末における当座貸越契約及び貸出コミットメントに係わる借入金未実行残高等は、次のとおりであります。 当座貸越契約及び貸出コミットメントの総額 2,000,000千円 <u>借入金実行残高</u> - 千円 差引額 2,000,000千円

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	前事業年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
1 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 98千円 為替予約評価益 40,789千円	1 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 859千円 為替予約評価益 5,702千円	1 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 400千円 為替予約評価益 62,519千円
2 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 10,576千円 社債利息 3,442千円 為替差損 22,045千円	2 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 6,611千円 社債利息 3,283千円 為替差損 8,641千円	2 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 19,221千円 新株発行費 28,954千円 為替差損 25,717千円
3 特別利益の内訳 貸倒引当金戻入益 25,787千円	3 特別利益の内訳	3 特別利益の内訳 貸倒引当金戻入益 27,135千円
4 特別損失の内訳	4 特別損失の内訳	4 特別損失の内訳 退職給付制度移行損失 36,463千円
5 減価償却実施額 有形固定資産 112,466千円 無形固定資産 22,501千円	5 減価償却実施額 有形固定資産 135,044千円 無形固定資産 17,324千円	5 減価償却実施額 有形固定資産 365,944千円 無形固定資産 46,648千円

(株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間(自 平成18年4月1日 至平成18年9月30日)

自己株式の種類及び総数に関する事項

該当事項はありません。

(中間キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年9月30日現在)	1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年3月31日現在)
現金及び預金勘定 1,346,714 千円	現金及び預金勘定 2,226,159 千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 5,000 千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 5,000 千円
現金及び現金同等物 <u>1,341,714 千円</u>	現金及び現金同等物 <u>2,221,159 千円</u>

(リース取引関係)

半期報告書についてEDINETにより開示を行うため記載を省略しております。

(有価証券関係)

前中間会計期間末(平成17年9月30日現在)

子会社株式で時価のあるものはありません。

当中間連結会計期間末(平成18年9月30日現在)

子会社株式で時価のあるものはありません。

前事業年度(平成18年3月31日現在)

子会社株式で時価のあるものはありません。

## ( 1株当たり情報 )

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり純資産額 534円65銭	1株当たり純資産額 203円00銭	1株当たり純資産額 202円62銭
1株当たり中間純利益 26円51銭	1株当たり中間純利益 6円92銭	1株当たり当期純利益 31円32銭
潜在株式調整後 1株当たり中間純利益 25円37銭	潜在株式調整後 1株当たり中間純利益 6円81銭	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 30円27銭
		<p>当社は、平成17年11月18日付で株式1株につき3株の株式分割を行っております。</p> <p>なお、当該株式分割が期首に行われたと仮定した場合の前事業年度における1株当たり情報については、それぞれ以下のとおりであります。</p> <p>1株当たり純資産額 76円75銭 1株当たり当期純利益 25円60銭 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 24円48銭</p>

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

項目	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益(千円)	172,278	148,027	637,187
普通株主に帰属しない金額(千円)			
普通株式に係る中間(当期)純利益(千円)	172,278	148,027	637,187
期中平均株式数(株)	6,497,427	21,388,316	20,342,655
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益調整額(千円)			
普通株式増加数(株)	293,865	350,399	708,439
(うち新株予約権)	(293,865)	(350,399)	(708,439)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要			

(重要な後発事象)

前中間会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

当社は、平成17年5月31日開催の取締役会決議に基づき、次のように株式分割による新株発行を予定しております。当該株式分割の内容は以下のとおりであります。

- 1 平成17年9月30日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載されている株主の所有株式を1株につき3株の割合をもって分割する。
- 2 分割により増加する株式数 14,032,600株
- 3 配当起算日 平成17年10月1日

当該株式分割が前期首に行われた場合の前事業年度における1株当たり情報及び当期首に行われたと仮定した場合の当事業年度における1株当たり情報は、以下のとおりであります。

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
1株当たり純資産額	55円56銭	1株当たり純資産額	178円22銭	1株当たり純資産額	76円75銭
1株当たり中間純利益	4円75銭	1株当たり中間純利益	8円84銭	1株当たり当期純利益	25円60銭
潜在株式調整後		潜在株式調整後		潜在株式調整後	
1株当たり中間純利益	4円55銭	1株当たり中間純利益	8円46銭	1株当たり当期純利益	24円48銭

当中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

該当事項はありません。

前事業年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

該当事項はありません。

【参考情報】

生産、受注及び販売の状況（個別）

当社は、当社の企画と仕様に基づいて生産のすべてを外部に委託しております。従って生産の状況については、原材料・商品の仕入実績及び製品の外注委託実績を記載しております。

(1) 仕入実績

品目別分類	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
	金額(千円)	構成比	金額(千円)	構成比	金額(千円)	構成比
エデュテイメント関連	27,597	7.8%	20,166	7.7%	37,433	4.2%
ファミリーエンターテイメント関連	244,570	69.4%	25,687	9.8%	605,125	67.3%
NEWコンテンツビジネス関連	72,242	20.5%	113,598	43.1%	241,487	26.9%
その他の	8,136	2.3%	103,796	39.4%	14,265	1.6%
合計	352,547	100.0%	263,248	100.0%	898,311	100.0%

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 外注委託実績

品目別分類	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
	金額(千円)	構成比	金額(千円)	構成比	金額(千円)	構成比
エデュテイメント関連	686,336	18.2%	654,058	13.1%	1,378,058	17.7%
ファミリーエンターテイメント関連	1,643,757	43.6%	2,763,770	55.5%	3,236,800	41.4%
NEWコンテンツビジネス関連	1,144,849	30.3%	1,052,864	21.2%	2,718,527	34.8%
その他の	298,000	7.9%	506,018	10.2%	476,630	6.1%
合計	3,772,943	100.0%	4,976,711	100.0%	7,810,016	100.0%

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注実績

当社は、受注生産を行っていないため記載を省略しております。

(4) 販売実績

品目別分類	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
	金額(千円)	構成比	金額(千円)	構成比	金額(千円)	構成比
エデュテイメント関連	1,049,726	16.5%	1,302,185	16.7%	2,526,531	17.5%
ファミリーエンターテイメント関連	2,414,863	38.0%	3,558,995	45.7%	5,608,018	39.0%
NEWコンテンツビジネス関連	2,150,123	33.9%	2,011,239	25.9%	4,887,826	33.9%
その他の	734,794	11.6%	912,596	11.7%	1,377,710	9.6%
合計	6,349,508	100.0%	7,785,016	100.0%	14,400,087	100.0%

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。